閲覧ライブラリー　4月

ネット時代のジャーナリズム力問う

「総合ジャーナリズム研究」など

「公共放送　BBCの研究」　巨大メディアを多角的に考察

ウィキリークス、尖閣ビデオ問題などジャーナリズムとネット（ソーシャルメディア）を扱う雑誌の特集が目立った。

『総合ジャーナリズム研究』216号では、「ネット社会の『取材・報道』力」を特集。ウィキリークス、尖閣ビデオ問題、北アフリカ民衆革命に関わったフェイスブックというテーマ別に、同誌の特徴である出来事年表を掲載している。

また、同特集の冒頭でジャーナリズム研究者の藤田博司が「守れるか、ジャーナリズム力」を問う。藤田は、検証力・分析力を保持している旧来型メディアは、特定の問題について発信力を備えるネット上の新興メディアと連携すべきだ、連携によりジャーナリズムの復興が可能だという。

『Journalism』4月号の特集は、「『ウィキリークス時代』の衝撃」。TBSテレビ報道局編集主幹・神田和則の「『尖閣ビデオ』をテレビはどう報じたか　TBSがこだわった『立ち位置』」では、同ビデオを放送はどう取り扱うべきか、報道現場の判断を報告している。神田は、著作権法41条の「時事の事件の報道のための利用」が適用され、著作権者である海上保安庁の承諾なしに尖閣ビデオをニュースで扱うことが可能だと判断したという。神田は今後このようなビデオ事件が提起したもの」を寄稿。海保職員が当該ビデオを直接放送局に持ち込んできた場合、真実性のチェックができたかを問題にする。さらに映像の投稿先がユーチューブだったことで、この問題の持つ公益性についての議論・検証が広がらなかったとする。

『GALAC』5月号は、「ネット×テレビ時代、始まる」を特集。ジャーナリスト・高瀬毅の「メディアが試された3か月」では、東日本大震災において、市民、公的機関、専門家などからツイッターで大量の情報が発信される一方、テレビは確認された情報を整理して伝えた。両者が、それぞれの役割を果たしたとする。

NHK編成局デジタルサービス部副部長の倉又俊夫は、米国際家電見本市の状況を「スマートTVからソーシャルTVへ」と題して報告する。米家電業界では、テレビとPCが融合したスマートTVが未来のテレビの主流とされている。倉又は、その先にツイッターなどで視聴者の交流を促進するソーシャルTVの展開があるという。

向後英紀・古田尚輝編著『放送十五講』（学文社）は、番組論（ニュース、ドキュメンタリー、ドラマなど）から、放送制度・産業まで、幅広い分野をカバーした放送のテキスト。日本における放送局の創設（15章）から、放送と通信の融合の議論（14章）までを概観できる。

原麻里子・柴山哲也編著『公共放送BBCの研究』（ミネルヴァ書房）は、BBCの組織原理や戦争報道の特性から、ネット進出などの新しい経営戦略までを総合的に論じたもの。特にBBCが、英国民のアイデンティティー、国民文化形成に果たした役割をめぐる議論には厚みがある。

藤田　真文